「全国中小企業クラウド実践大賞2021」の募集について

別　紙

1. 開催概要  
   　中小企業・小規模事業者等が、クラウドサービスの利活用により、生産性向上・経営効率化などの推進を宣言する「自己宣言」と、これらの実践事例から、クラウドサービスの導入を検討している中小企業等への実践モデルとなるような、優れた提案に対する総務大臣賞、全国商工会連合会会長賞等を贈る「コンテスト」で構成しています。  
   　参加者には、評価結果に応じたロゴマークが提供され、クラウドサービスを活用した生産性向上・経営効率化の取り組みを、ホームページや会社案内等でアピールできます。参加者のロゴマークの活用により、他の中小企業等によるクラウドサービス導入の動機付けも促進します。

サイトURL：　<https://cloudinitiative.jp/>

1. 審査基準等

|  |
| --- |
| **自己宣言** |
| 「顧客満足度の向上」、「従業員満足度の向上」、「業務効率の改善」、「マネジメントの積極的な参画」の4分野のチェック項目合計10点以上達成していれば、クラウドサービス活用の実践企業として自己宣言をすることができます。 |
| **モデル事例の選出（書面評価）** |
| 「有用性」、「浸透度」、「意義」、「展開性」の観点から審査を行い、モデル事例を選定いたします。 |
| **クラウド実践コンテスト** |
| 上記4観点に加えて、デジタル技術の実装に向けた「熱意」を審査基準とし、審査会にて総合評価を行い、優良モデルの選出および各賞を決定いたします。 |

3.今後のスケジュール（予定）

|  |  |
| --- | --- |
| 5月10日 | 「自己宣言」「クラウド実践コンテスト」受付開始 |
| **7月16日** | **県連・商工会からの「クラウド自己宣言」登録（他薦）および登録状況報告期限**（7月16日以降も自己宣言登録は可能です。） |
| 8月13日 | 「クラウド実践事例」登録受付締め切り |
| 8月下旬 | クラウド実践コンテスト地方大会進出企業発表 |
| 10月中旬 | クラウド実践コンテスト（地方大会５ブロック・オンライン）の開催  ①九州・沖縄②近畿・中国・四国③東海・北陸④関東甲信越⑤北海道・東北 |
| 12月 | クラウド実践コンテスト（全国大会・オンライン）の開催 |

4.応募・推薦の流れ

**Security Actionの宣言を**

**まだしていない場合**

**Security Actionの宣言（一つ星又は二つ星）を既にしている場合**

**Security Actionの宣言（一つ星又は二つ星）**（独）情報処理推進機構のSecurity Action（一つ星又は二つ星）の宣言をしましょう。宣言をするには、専用サイトで5分程度の登録が必要です。

※参考資料1「Security Action新規申込み手順書」を参照

[Security Actionのウェブサイトはこちら](https://www.ipa.go.jp/security/security-action/mark/index.html)

**全国中小企業クラウド実践大賞自己宣言の登録**

自己宣言チェックシートでの自己採点（※参考資料2）を行い、10点以上獲得したら自己宣言の登録をすることができます。

申し込み方法は、中小企業・小規模事業者等が自ら申し込む「自薦」と、中小企業・小規模事業者等のIT導入支援をしている商工会・県連等が代理で申し込む「他薦」があります。

**Ａ.自薦**

募集対象となる中小企業・小規模事業者等が自ら申込登録を行います。

窓口責任者は、申込登録を行う者の代表者又は従業員に担当していただきます。

自薦登録フォーム：<https://form.run/@CLOUD-INITIATIVE-2021>

**Ｂ.他薦**

募集対象となる中小企業・小規模事業者等から全国中小企業クラウド実践大賞への応募を推薦する旨の了解を得た個人や企業等が申込登録を代行します。

申込登録の代行する者は、この申込登録フォームにおいて「実践大賞応援団員」の登録（無料）をしていただきます。

他薦登録フォーム：<https://form.run/@CLOUD-INITIATIVE-2021recommendations>

* **他薦について7/16(金)までに1県連1事業所以上ご推薦いただくと共に、別添の「自己宣言の登録（他薦）状況回答シート.xlsx」を記入し、全国連経営情報戦略課（**[**kj@shokokai.or.jp**](mailto:kj@shokokai.or.jp)**）宛てにメールでご提出ください。**

**クラウド実践事例提出**

ロゴマークのダウンロードと収益力向上・経営効率化に効果のあったクラウドサービス実践事例を提出してください。

※参考：全国中小企業クラウド実践大賞過去の受賞者情報（参考資料3）

【注意事項】

・登録時に提供いただいた情報は外部秘扱いとして管理され、このまま公表されることはありません。公表する際は、事務局より改めて確認いたします。

・企業（組織）の基本データについては、ブランクや「・」を含めた登記上の表記とするなど登記簿情報等をもとに、正確に記入してください。

5.その他

＜コンテスト運営体制＞

主催：クラウド実践大賞実行委員会

（構成員）全国商工会連合会、日本商工会議所、全国中小企業団体中央会

　　　　（一社）クラウド活用・地域ICT投資促進協議会【事務局】

　　　　（一社）クラウドサービス推進機構

　　　　（一社）日本デジタルトランスフォーメーション推進協会

後援予定（今後申請予定分を含む）：

総務省

中小企業庁

（独法）中小企業基盤整備機構

（独法）情報処理推進機構

（一財）全国地域情報化推進協会

（一社）中小企業診断協会

（一社）テレコムサービス協会

（一社）日本コンピュータシステム販売店協会

（特非）ITコーディネータ協会

働き方改革推進コンソーシアム